

三県（群馬・埼玉・新潟）の取組 ～ 自主防災組織活動事例集 ～



平成23年9月
三県知事会「防災協力体制の可能性共同研究」

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0というこれまでの想定をはるかに超える大きな地震でした。そして、これまでの想定を超える巨大な津波が発生し、甚大な被害を及ぼしました。国や自治体では、この大震災を受け、これまでの防災対策の検証とともに、新たな対策の検討・実施に取り組んでいるところです。

大規模な災害が発生した場合に、その被害の拡大を防ぐには、国や自治体が行う対策「公助」だけでは限界があります。住民自身が自らの努力で守る「自助」とともに、地域や近隣の人たちが互いに協力しながら組織的に防災活動に取り組む「共助」が重要です。

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、地域における防災活動の重要性、自主防災組織の必要性について極めて貴重な教訓を受けました。

自主防災組織の組織率（全国）は、平成7年の43.1%から平成22年には74.4%へと増加し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や取組が広がりました。

しかしながら、自主防災組織の運営や活動において、高齢化や昼間の活動要員の不足、活動に対する住民意識の不足などの課題も指摘されています。

こうした課題を解消し、大規模な災害時に備えるためにも、地域の様々な地域団体などと連携し、地域のすべての力を結集した取組を進め、地域における防災力を一層向上していく必要があります。

そこで、今回、自主防災組織の活動の参考にさせていただくため、三県知事会「防災協力体制の可能性共同研究」において収集した自主防災組織の活動事例のうち特徴的な15事例について取りまとめました。

この事例集が、自主防災組織のさらなる活動活性化や新たな自主防災組織の結成の一助として活用していただくことを期待しています。

地域 みんなで自主防災活動

—— 自主防災組織活動事例集 ——

目 次

・各市町村の活動事例一覧表（活動の概要）	1
・自主防災組織活動事例（活動の詳細）	3
【群馬県】	
①日吉町一丁目自主防災会（前橋市）	4
②和田多中町自主防災会（高崎市）	6
③高根つつじ野区防災会（館林市）	8
④湯宿区災害対策委員会（みなかみ町）	10
⑤第14区自主防災会（榛東村）	12
【埼玉県】	
⑥水谷東小学校区自主防災会連絡会（富士見市）	14
⑦三郷市自主防災組織連絡協議会（三郷市）	16
⑧鶴舞自治会鶴舞自主防災委員会（坂戸市）	18
⑨藤間上自主防災隊（川越市）	20
⑩豊野町自主防災会（春日部市）	22
【新潟県】	
⑪上吉野町内会自主防災組織（上越市）	24
⑫松美町自主防災組織（柏崎市）	26
⑬北鯖石地区自治防災組織（柏崎市）	28
⑭北条地区自治防災組織（柏崎市）	30
⑮青葉台3丁目自治防災会（長岡市）	32

◆各自主防災組織の活動事例一覧表（活動の概要）

自主防災組織名	設立年度	特徴的な取組みの概要	地域の概要			
			世帯数 (人口)	平野部	中山間	沿岸部
前橋市・日吉町一丁目自主防災会	平成8年	毎年、防災講演会や防災訓練を実施し、地域の絆を深める取組を進めている。	280世帯 (606人)	○		
高崎市・和田多中町自主防災会	平成20年	「和田多中町 安全・安心メモ」を配布し、災害時要援護者の把握・対応に努めている。	537世帯 (1,116人)	○		
館林市・高根つつじ野区防災会	平成13年	春・秋の年2回、消火訓練をはじめ実践的な防災訓練を実施している。	333世帯 (907人)	○		
みなかみ町・湯宿区災害対策委員会	平成10年	災害図上訓練の実施や独自の「ハザードマップ」を作成・全戸配布している。	114世帯 (308人)		○	
榛東村・第14区自主防災会	平成20年	祭りなど区の行事に併せて、各種の防災活動を実施して、幅広い住民の参加を得ている。	245世帯 (804人)		○	
富士見市・水谷東小学校区自主防災会連絡会	平成8年	「水谷東助け合いネットワーク」を組織し、災害時要援護者対策に取り組んでいる。	2,739世帯 (6,476人)	○		
三郷市・自主防災組織連絡協議会	平成9年	訓練指導者養成講座を開催し、地域のリーダーとなる人材を育成している。	52,844世帯 (129,458人)	○		
坂戸市・鶴舞自主防災委員会	平成13年	独自の緊急時要援護支援システムを構築して、要援護者の支援をしている。	1,155世帯 (2,837人)	○		

◆各自主防災組織の活動事例一覧表（活動の概要）

自主防災組織名	設立年度	特徴的な取組みの概要	地域の概要			
			世帯数 (人口)	平野部	中山間	沿岸部
川越市・藤間上自主防災隊	平成8年	婦人防災隊を組織し、防災訓練等を通し、地域住民の連携感をもってもらえるよう取り組んでいる。	845世帯 (2,536人)	○		
春日部市・豊野町自主防災会	平成7年	組織を上げて要援護者の支援に取り組んでいる。	463世帯	○		
上越市・上吉野町内会自主防災組織	平成20年	組織の全員にホイッスル（救助用の笛）を配布するなど災害時に備える取組を進めている。	100世帯 (205人)	○		
柏崎市・松美町自主防災組織	平成19年	中越地震を教訓に、組織を結成し、中越沖地震では、避難誘導や緊急被害状況調査などを実施した。また、町内だよりを通じて、防災情報を提供している。	483世帯 (1,224人)	○		
柏崎市・北鯖石地区自治防災組織	平成21年	地域の実態を反映した防災訓練の実施、防災意識を高めるワークショップ開催、中学生による「もしもBOX」の作成などに取り組んでいる。	1,127世帯 (2,955人)	○		
柏崎市・北条地区自治防災組織	平成21年	コミュニティと各町内会の自主防災会の整備、災害時要援護者台帳と防災福祉マップの整備、防災訓練の実施などに取り組んでいる。	1,138世帯 (3,404人)		○	
長岡市・青葉台3丁目自治防災会	平成10年	住民台帳（情報）システムを作成し、PCデータで一元管理、中学生サポーターの設置、避難時の避難済み印の掲示などに取り組んでいる。	206世帯 (803人)	○		

自主防災組織活動事例 (活動の詳細)

① 他人でなく自分でやる!!

— 近所の絆を大切に —

日吉町一丁目自主防災会（前橋市）

団体概要

設立年度：平成8年度
人 口：606人
世 帯 数：280世帯
（ともに平成23年3月31日現在）



▲ 自主防災会訓練時の様子

地域の状況

地理的状況：平野部
地域の概況：前橋市の中心部に近く閑静な住宅地域であり、付近には群馬県民会館、県立図書館、前橋商工会議所等の建物があり、隣接して、10,000㎡の大きな緑地公園がある。
過去の災害：昭和22年9月のカスリン台風襲来の際に、町内を流れる佐久間川の氾濫により床上浸水被害を受けた。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●阪神淡路大震災を機に、前橋市から自主防災組織結成の呼びかけを受け、当時の自治会役員により自治会内に組織を結成した。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

●行政の指導を受けて結成している。結成後、平成16年までは主立った活動がなかったので、活動を活性化させるために、大勢の地域住民が参加できる防災訓練にすることや訓練の参加呼びかけを工夫している。

（行政の関わりなど）

●組織結成の際には、組織編成や自主防災組織の活動等について、市の指導を受けている。組織再編成後は、防災講演会の開催、防災訓練実施に向けた指導を受けるなど、効果的な連携を図っている。

○特徴的な取組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

●防災会として、日ごろから「避難時の心得」、「非常食、防災用品の整備」、「災害時の行動計画・避難場所」について啓発活動を展開している。

●平成19年から毎年1回、防災講演会を開催し、参加者には、会長から防災講習修了証（修了回数により金・銀・銅の色の修了証）を授与している。

●平成18年から毎年1回の防災訓練を実施している。防災会の日ごろの活動を基に計画の点検などを目的に、これまでに初期消火、煙体験、避難、応急担架づくり、担架による搬送、AED等による蘇生、炊き出し訓練を実施している。

（避難計画）

●一次避難所へ避難するまでに地域各組の安否確認や集団での避難活動を行うために、各組で「初期避難場所」を定めている。「組・班避難状況確認表」により、安否確認、建物の被害状況等を把握することとしている。また、高齢者世帯の把握、避難時の危険箇所及び避難路を図示した計画等を策定している。

（行政の関わりなど）

●防災講演会では、前橋市役所危機管理室から講師を招いて、また、初期消火訓練を始め応急手当の要領等は地元消防署と連携を図り対応している。



▲ 担架救助訓練の様子



▲ 炊き出し訓練の様子

○組織の形態

会長（自治会長）-副会長-班長（情報、救出・救護、避難誘導、消火、給食・給水）-副班長2名-班員

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 防災訓練参加者が回を追うごとに増え、地域の絆が強くなったこと。
- 地域の防災意識が高まったことで、自主防災組織活動にやりがいを感じる。

【苦労した点など】

- 防災訓練に住民の半数以上が参加しないことには、発災時に組織活動が機能しないというおそれがある。地域住民の8割の参加を目標に訓練内容を検討、回覧板、放送車を活用して開催を周知したり、非常食、豚汁の試食会、講演会修了証の授与などを行うなど工夫を凝らしている。

（行政の関わりなど）

- 消火訓練の実施方法の指導、起震車による地震体験や煙体験など疑似体験、装備品を活用する訓練を導入するなど、効果的な活動を行うために連携している。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 前橋市は災害が少ないという意識が強く、このために毎年訓練を実施しなくても良いのではないかという意見もある。
- 災害時要援護者情報の把握活動に抵抗感がある。

【課題解決のための取り組み計画】

- 防災講演会を通じて、災害への備えに対する重要性などの意識啓発を図っている。
- 訓練参加者を増やすための工夫や訓練内容の精査を行い、飽きられないように重点項目を決めた訓練計画を策定している。ガスが止まった場合に備え、薪による炊き出し訓練も予定している。
- 隣近所との交流のきっかけづくりのため、公園清掃、ふれ合い広場などを通じて絆を強めている。

（行政の関わりなど）

- 自主防災組織の活動が、実際の災害発生時に機能しない場合には、命に関わることとなる。防災会が担う役割、使命は大きなものがあると思うので、これらを果たすため、さらに効果的な活動を展開していくために、今後も行政機関との連携を図って対応していきたい。

② 安心、便利、気楽に住める和田多中町を築きましょう!! — 安全・安心メモの普及 —

和田多中町自主防災会（高崎市）

団体概要

設立年度：平成20年度
人口：1,116人
世帯数：537世帯
（ともに平成23年4月1日現在）



▲自主防災会旗を掲げる清水会長

地域の状況

地理的状況：平野部

地域の概況：高崎市の中心部に位置する旧来からの住宅密集地であり、国道17号が東西に走り、道路の交通は昼夜ともに頻繁である。町の南側には、1級河川の烏川が南北に流れている。

過去の災害：烏川に隣接しているが、これまでに大きな災害の発生はない。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●自治会の活性化を図るため、毎年新しい事業を取り入れ安全・安心のまちづくりを目指している。風通しが良く、自治会活動を身近に感じられるように、広報「和田多中」（町広報）をこれまでに50号発行している。新潟県では、度重なる地震で大きな被害を被り、それぞれの被災地において、近所どうしの助け合いの重要性が報じられているが、これを受けて和田多中町自主防災会が結成された。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

●町内は3地区に分かれているが、住民協議会を招集し、自主防災組織を結成するための協力要請を行い、1年がかりで組織を立ち上げた。

●役員会議で「自助、共助、公助」の重要性についての話題を積極的に取り入れて、地域防災力の向上を目指すために啓発活動を展開した。

（行政の関わりなど）

●班長を中心とした研修会を開催する際には、高崎市役所防災担当部署との連携や指導を受けた。

○特徴的な取り組み内容

●自治会活動＝自主防災活動と意識し日常活動を行っている。班長中心の地域づくりを基本としている。月2回の広報高崎等を各家庭に配付する時には、全戸に「声掛け」し、安否の確認に努め、不在者宅では郵便ポストの滞留状況をチェックし、異状の場合は、区長へ通報することとしている。

●「和田多中町 安全・安心メモ」を希望者に配布し、災害時要援護者を把握し対応している。

●自主防災会の主要役員は、12名の町内会役員が兼ねており、月に一度の定例会で日常的に自主防災活動をコントロールしている。

●町内にある事業所、学生寮等の16カ所と「何かあった際の援助と避難所としての協力」の協定を独自に締結している。

（避難計画）

●災害時要援護者を安全・安心メモ等により把握し、現在では、マンツーマンで避難等の対応ができるようになっている。

●一次避難場所に避難する際には、各地区で2カ所の事前集合場所に集まって、安否確認を行う計画を策定している。

（行政の関わりなど）

●市役所、地元消防署及び消防分団から、炊き出し、装備品の使い方、AEDを使用した蘇生等の訓練実施の際には指導を受けるなど、連携を図り対応している。



▲自主防災会の訓練の様子



▲炊き出し訓練の様子

○組織の形態

会長（区長） - 副会長 - チーフ（12人の役員）各班（医療班には医師、看護師が編成）

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 町内の中で「何かあったら」相談されるような人間関係が醸成されてきた。
- ガス等が使えなくなったことを想定し、自主防災会が備えている鍋、釜を使用し、薪で炊き出し訓練をすることができた。

【苦勞した点など】

- 一人でも新しい人に参加してもらえるよう早い時期から「町内会報」に事前案内を掲載するなどのほか、大きな行事の前には、役員12人の結束を強めるために連絡会議を開催するなど、組織の活性化に向けた工夫をしている。

（行政の関わりなど）

- 防災訓練の際には、地震体験ができる起震車や初期消火訓練を行うための資材等の提供を受けるなど連携を図って対応している。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 現在、防災訓練に50～60人の地域住民が参加しているが、今後は、100人以上の住民が参加できるような訓練としたい。

【課題解決のための取り組み計画】

- 地区ごとの責任者が不在であっても、何かあった時には、計画どおりに活動できる自主防災会にしたい。自主防災会で保有する装備品を誰もが使いこなせるようにする習熟訓練を取り入れていきたい。

（行政の関わりなど）

- 何かあった時には、区長がいつでも使用できるように、避難所となっている地元の小学校体育館の鍵の所在を把握している。
- 和田多中町には、防災行政無線設備がないため、高崎市の安全・安心メールを活用して、防災対応に役立っている。
- 効果的な活動を展開するために、今後も行政機関との連携を図っていきたい。

③ 日本一のまちづくり!! — 自分達でできることは 自分達でする —

高根つつじ野区防災会（館林市）

団体概要

設立年度：平成13年度
人口：907人
世帯数：333世帯
（ともに平成23年4月1日現在）



▲ 初期消火訓練実施の様子

地域の状況

地理的状況： 平野部

地域の概況： 館林市の北西部に位置し、高根町の南には、国道122号、東武伊勢崎線が南北に走り、道路の交通が頻繁な新興住宅地である

過去の災害： 地域内では大きな災害の発生はないが、平成21年7月には館林市内で竜巻による災害が発生している。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

- 行政からの呼びかけにより、市内では一番初めに自主防災組織を結成した。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

- 効果的な活動が展開できるような組織編成とするために、手探り状態で工夫して自主防災組織を作り上げた。また、活動に必要な装備品は、県や市の補助金制度を活用して整備した。

（行政の関わりなど）

- 組織結成に向けて、連携を図って対応した。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- 防災訓練は、春・秋の年2回実施している。これまでの訓練は、実際の消火器を使用しての初期消火訓練、起震車による地震体験訓練、応急救護訓練等、地元消防と連携を図って防災訓練を実施している。可搬型消火ポンプを装備し、初期消火以上の消火活動ができる実践的な訓練も実施している。

（避難計画）

- 災害時要援護者のうち妊婦や未就学児童のいる家庭を地図上にマーカーし、災害時や万一の際に支援活動が行えるように、居住地域ごとにサポート役を記載したマップを作成しているが、これにより避難時等には対応することとしている。
- 市の指定避難所に集合する前に、居住地域ごとに安否確認を行う場所として、第一次避難集会所の指定等について検討中である。

（行政の関わりなど）

- 市からの補助金を活用するなどして、防災訓練を実施している。また、初期消火訓練等の際には、地元消防署員の指導を受けるなど、連携を図って対応している。



▲ 防災訓練の煙体験の様子



▲ 応急手当、AEDを使用した蘇生訓練の様子

○組織の形態

本部長（区長） - 副本部長（副区長）

- 情報収集・避難誘導・環境衛生・救護・炊き出し各部長
- 各部など8班

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 地元で火災が発生した際の消火活動ができたこと。
- 地元のバレーボールやソフトボール部など、もともと団結力のある団体を自主防災会の組織に組み入れることにより、それらの団体が自主防災組織の活動を支え、活発な自主防災会の活動が展開できるようになった。

【苦労した点など】

- 地区住民の大勢が訓練に参加できるようにするため、起震車を始めとする車両、機材等の手配や調整を行い、訓練の目玉となるものを取り入れて訓練を実施している。
- 回覧板を活用して訓練開催を周知するなど、大勢の人の参加を呼びかけるために工夫をしている。（行政の関わりなど）

- 訓練開催に向けての調整や訓練実施時の指導要請等について、連携を図って対応している。

- 市で開催する防災講演会への出席、防災訓練への参加など積極的に行っている。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 自主防災組織活動に必要な装備品を整備したことから、災害時に使用できるように実践的な訓練を行ってきたが、訓練内容について更に検討を加える余地がある。
- 自主防災組織内の若い人は、昼間は働きに出かけて不在であるため、不在時に災害等が発生した場合を想定した補完措置や対応についての検討が必要である。
- 災害時要援護者としての高齢者の避難対応措置や居住者の安否確認対応について、効率的、効果的な計画を策定する必要がある。

【課題解決のための取り組み計画】

- 実際の災害時に活動できる組織とするために、地域内に残っている人それぞれの役割をあらかじめ決めておく必要があり、現在、役割分担作業に取り組んでいる。
- 災害時要援護者としての高齢者等のマップを作成し、安否確認も含めた新たな避難訓練を計画中である。
- 今後とも行政機関と連携して活動を展開していきたい。

④ 自分達でできることは 自分たちです!! —お互いの助け合い—

湯宿区災害対策委員会（みなかみ町）



▲ 地域のコミュニケーションの場所となっている共同浴場の様子

団体概要

設立年度：平成10年度
人 口：308人
世 帯 数：114世帯
（ともに平成23年4月1日現在）

地域の状況

地理的状況： 中山間部

地域の概況：群馬県内の北部山間地で、平成17年10月1日、旧月夜野町・水上町・新治村が合併し誕生した「みなかみ町」の西部に位置する湯治場として有名な湯宿温泉地域である。

過去の災害：過去幾度となく土砂災害等の被害を受けているほか、平成10年の集中豪雨により、床上浸水等の被害が発生している。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

- 平成10年の集中豪雨による被害を受けたことにより、災害から湯宿温泉の源泉や地域を守るために、「自分たちが何かをしなければならない」という思いで、災害対策委員会を立ち上げた。
（結成の際に苦勞、工夫したこと）
- 災害の経験を基に、防災に対する意識が芽生え、災害の未然防止に向け、自分たちの地域を守るために、万が一に備えるという意識啓発活動に取り組み、組織を結成した。
（行政の関わりなど）
- 災害経験を契機として、行政と連携を図って結成した。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- 防災対策を充実させるため、平成21年から22年にかけて、みなかみ町と群馬県砂防課、群馬大学大学院工学研究科、NPO法人環境研究所が主催で実施した災害図上訓練を研修に取り入れ、専門家の支援を受けて、対策委員会のメンバーを中心に話し合われた災害経験談や災害の兆候を確認できる場所の情報を盛り込み、避難経路や避難場所を記載した湯宿地区独自の「ハザードマップ」を作成し、全戸配付している。
- 年に2回定期的に地域の災害危険力所の点検活動を実施している。
（避難計画）
- 地域内のほぼ全域が群馬県による土砂災害警戒区域に指定され、どのように避難するかという課題に、災害の予兆を早期に把握して、町の指定避難所への移動や移動に困難が伴う場合には、「独自に協力依頼した旅館や開業医を避難先として、余裕をもって助け合いながら避難する」ことを委員会で確認、これに基づく避難訓練も実施している。
（行政の関わりなど）
- 町との連携を強め防災訓練に積極的に参加するほか、ハザードマップの作成を行っている。
また、災害時要援護者の避難については、町の災害時要援護者避難支援計画を参考にして対応している。



▲湯宿区ハザードマップ



▲湯宿区防災訓練の様子

○組織の形態

会長（区長） - 副会長（区長代理） - 伍長（1～10組）
 - 委員（1～10組）

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

●毎年春・秋の2回、地域の危険箇所の点検活動を行い、用水路の清掃など自分たちでできることは自分たちで行っている。地すべりの危険性が生じるような予兆を確認した場合には、行政に連絡して対応するなど、防災対策は区の申し送り事項として、全員で対応していること。

●湯宿区には、4カ所の共同浴場があり、地域住民の情報交換の場となっている。これにより、地域のコミュニケーションが図られ、区内の状況把握ができ、地域の連帯感が強まっている。

【苦労した点など】

●ハザードマップの作成に当たって、過去の災害発生状況を話し合い、その中から災害予兆を観察するポイントを挙げ、降雨時に沢や水路などの警戒ポイントの確認や連絡方法等を定めるなど、住民が主体となって、防災対応を検討した。

（行政の関わりなど）

●ハザードマップの作成や防災訓練時には連携を図って、対応している。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

●組織内の高齢者比率が高くなってきたことにより、昼間の時間帯に災害等が発生する予兆を把握した場合に、どのような対応がとれるか、その役割などをあらかじめ決めておく必要がある。

【課題解決のための取り組み計画】

●高齢者であっても元気に活動ができる人もいるので、お互いに助け合うことを忘れないためにも、避難する際の方法等について習熟訓練を継続して実施する。

（行政の関わりなど）

●高齢者に配慮した防災対策について、行政機関と連携しながら対処していく方針である。

⑤ 地域の絆・連携を大切に!! — 区の行事とあわせて活動 —

第14区自主防災会（榛東村）

団体概要

設立年度：平成21年度
人口：804人
世帯数：245世帯
（ともに平成23年4月1日現在）



▲ 内海会長と第14区自主防災会の備蓄倉庫

地域の状況

地理的状況：中山間部

地域の概況：榛名山の東麓に広がる豊かな自然に恵まれた榛東村の南部に位置し、古くからの住民と新興住民とが共存するのどかな地域。近くに陸上自衛隊の駐屯地がある。

過去の災害：大きな災害は特になし

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●当地区は昔から災害が少ないため、防災意識をあまり持たない住民が比較的多かったが、村からの要請を受けて、平成22年1月に新たに結成した。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

●多くの住民が参加できるように、また負担を少なくするため、様々な自主防災活動を区の行事に組み合わせて実施することとしている。

また、消火部や救出・救護部等の5つの部長には、それぞれ区の役員が自動的に就任するような体制をとっている。

（行政の関わりなど）

●設立に当たっては、防災資機材について村が整備してくれた。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

●区の行事と組み合わせ各種取り組みを実施している。

（区の夏祭り時に発電機を使用、道路愛護活動時に防災倉庫の中身確認、道祖神祭の際に炊き出し釜を使って豚汁づくり、区のソフトボール大会時に炊き出し訓練、老人会活動に消火訓練やAED研修、班長引継時に防災ビデオによる勉強会、1月の初会で自主防災の活動実績報告等）

（避難計画）

●特に、災害時要援護者の避難誘導計画の作成が今後の検討課題である。

（行政の関わりなど）

●研修会や勉強会の際には防災ビデオの貸し出しをお願いしている。



▲ 初期消火訓練の様子



▲ 老人会におけるAED研修の様子

○組織の形態

会長 - 副会長 - 部長（5名／消火部、救出・救護部、情報部、避難誘導部、給食・給水部） - 班長（16人）、民生児童委員

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

●区の行事とあわせて各種活動を行っているため、住民にも抵抗なく受け入れられている。また、班長引継時の研修を通じて、次のリーダーの育成も図られている。子どもやお年寄りも含め、人が集まる時に活動すれば自然に防災意識も広まっていく。

なお、一昨年区内で火災が発生した際に、かけつけた住民が消火栓を使って消し止めたケースがあり日ごろの防災活動の重要性を感じた。

【苦労した点など】

●いかに多くの住民に参加してもらうかを常に意識している。

（行政の関わりなど）

●資機材の整備や防災ビデオの貸し出し等、日頃から連携を図っている。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

●まだ結成してから2年目なので現在の活動内容についてはうまくいっていると思う。ただ、今後の活動の発展・進展をどう図っていくかが課題であり、住民の意見を取り入れて検討していきたい。

特に、災害時要援護者を中心とした住民の避難誘導計画について、これから整備していく必要を感じている。

【課題解決のための取り組み計画】

●村の社会福祉協議会では、災害時要援護者の安否確認についてそれぞれ担当者が決まっているので、連携しながら避難誘導計画を作成していきたい。

（行政の関わりなど）

●引き続き、日頃から連携を図っていきたい。

⑥ 地域の安心安全を守るために

— 安全で安心して暮らせる 地域づくりをめざして —

水谷東小学校区自主防災会連絡会（富士見市）

団体概要

設立年度：平成8年度
人口：6,476人
世帯数：2,739世帯
(平成23年4月30日現在)

<http://www3.plala.or.jp/mizutanihigashi>



▲ 発足式参加者が地域内を行進！

地域の状況

地理的状況：平野部

埼玉県富士見市水谷東地域は、荒川の支流である新河岸川と柳瀬川の合流点に位置し、池袋から電車で20分程度と交通の便に恵まれている地域である。

地域の概況：地域面積は、72.9haであり、昭和38年頃から急激な宅地開発が行われた。狭隘な道路を挟んで木造住宅が密集しており、高齢化率も25%を超えている。

過去の災害：昭和41年6月水害～台風4号（床上浸水689棟、床下浸水138棟）

昭和57年9月水害～台風18号（床上浸水786棟、床下浸水18棟）

昭和60年5月火災～全焼7棟、半焼1棟

平成3年9月水害～台風18号（床上浸水322棟、床下浸水455棟）

平成6年4月火災～全焼3棟、半焼2棟

○組織結成の経緯

- 平成7年に起きた阪神淡路大震災の教訓から、水害への備えだけでなく、地震に対しても十分な対策が必要であると考え、神戸から「語り部キャラバン隊」を招いて体験談を聞いた。また、平成8年には神戸を視察させていただき、住民から防災のまちづくりを学び、地域4町会の防会が「水谷東小学校区自主防災会連絡会」を設立し、地域全体で安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組むこととなった。
- 水谷東地域は、これまで水害との戦いに共同して取り組んできた。また、阪神淡路大震災の教訓も共有していたことから、特段の苦労もなく設立できたものと考えている。
- 設立にあたっては、行政担当者の全面的なバックアップを得ることができた。

○特徴的な取り組み内容

- 防災意識の普及啓発 各町会自主防災会毎に、年に2回程度の防災会議を開催し、防災隊員を対象にDVD等を活用して防災意識の啓発を行っている。
- 防災訓練 毎年12月第1日曜日 地域全体（隣接市の一部を含む）の総合防災訓練
毎年3月最終日曜日 非常災害時対応訓練（災害時要援護者支援訓練）
この他、各町会自主防災会ごとに、初期消火訓練等を中心として防災訓練を実施
- 災害時要援護者対策 市（防災担当・福祉担当）、町会、自主防災会、社会福祉協議会、民生児童委員が「水谷東助け合いネットワーク」を組織し、これまでの自主防災活動と社会福祉協議会や福祉行政の見守り運動等との連携により、支援を必要としている人の把握と支援活動に取り組んでいる。
- 自主防災組織のリーダー養成のために、埼玉県主催の講座等に積極的な参加を行っている。
- 防災訓練をはじめとする各種事業には、市関係者が必ず出席している。



▲各町会防災訓練（消火訓練）の様子



▲災害時要援護者避難訓練の様子

○組織の形態

代表幹事（1名）－副代表幹事（1名）－幹事（2名）－各町会自主防災会長
－各町会自主防災会員

○活動の成果や問題点など

- 小学校区全体の防災・防犯活動をより効果的かつ効率的に実施するため、地域住民だけでなく、学校、幼稚園、保育所、商店会、企業等との連携が容易になった。
- 地区体育祭や公民館活動等を通じて、各町会相互の協力体制が敷かれていたが、防災・防犯と災害時要援護者支援のための取り組みを通じて、地域の連帯がより強固になった。
- 毎年2回「水谷東地域安心安全ネットワーク会議」を開催し、活動報告を行うとともに地区内の様々な課題についての話し合いを行っているが、その席には市長をはじめ、市関係各課、警察、消防にも出席いただいているなど、この活動が行政等からも注目されている。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

- 自主防災会連絡会活動の中心的担い手は、60代～70代となっており、高齢化が進んでいる。組織の継続的な発展のためには世代交代が不可欠であるが、現状では後継者が育っている状況ではない。

【課題解決のための取り組み計画】

- 各町会と連携し、20代～30代の若年層に対し、体育指導委員等の行政委嘱委員に抜擢する。また、小中学校のPTA役員経験者を町会役員に推薦するなど、世代交代のための環境づくりを推進していく。
- 道路整備等のように、地域での解決が困難な課題については、行政との連携を図っていく。

⑦私たちの街は私たちが守る!!

— 三郷市自主防災組織連絡協議会 —

三郷市自主防災組織連絡協議会（三郷市）

団体概要

設立年度：平成9年3月

加入団体数：124団体

（ともに平成23年4月1日現在）



▲訓練指導者養成講座で行われた救護訓練の様子

地域の状況

地理的状況：平野部

江戸川と中川に挟まれ、地形に高低差はない。また北から南に向かってわずかに傾斜し、標高は1～3mで、地質は沖積層からなっている。

地域の概況：東京からのベットタウンであり、昔から存在する集落と大規模な集合団地の両面をあわせもつ。

過去の災害：地震 大正12年9月関東大震災 全壊22棟

風水害 昭和22年9月カスリーン台風 三郷湛水2週間以上

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●三郷市では昭和63年頃から自主防災組織の設立について推進を図っている。平成8年には市内の半数を超える72の町会等（自治会、管理組合）で自主防災組織が組織されたことから、消防署による訓練指導も多大となり、自主防災組織の充実に自主防災リーダーの必要性を考えることになり、また、各自主防災組織同士の連携や協力、情報交換の機会の確保などの必要性も求められてきた。

そこで、自主防災連絡協議会結成を企画し、市内を6地区に分けて地区毎に説明会を行い、その中で、準備委員を選出いただき、準備委員会での検討を重ね平成9年3月に連絡協議会が設立された。

（連絡協議会の現状）

●連絡協議会の設立当初は主に行政側が活動を企画していたが、その後、それぞれの活動の企画段階から連絡協議会のメンバーが参画することで、「自分たちが」という意識が高まり、徐々に自主的な活動に移行、進展しており、行政側は支援に回る形になってきている。

○特徴的な取り組み内容

（リーダーの養成）

●指導者養成講座を平成16年から1年に3回実施しており、講座の内容は、応急手当て、炊き出し訓練、救護訓練、初期消火訓練などから構成されている。この講座を計3回受講すると「修了」となり、「訓練指導者証」が与えられる。3回受講する狙いは、1回目は「体験」し、2回目に「理解」し、3回目「教える技法を習得」という考えに基づくものである。修了者の多くは「指導者ネットワーク」の会員となり、この養成講座の指導者として活動しているほか、自分たちの自主防災組織のメンバーに技術を伝えている。なお、地域の防災リーダーは通算300名を超えており、地域の自主防災力の向上に寄与している。



▲ 視察研修の様子



▲ 市主催総合防災訓練で指導者ネットワークによる
消火訓練指導の様子

○組織の形態

- 会長 - 副会長2名 - 幹事9名
 - 監事2名
 - 会計1名

○活動の成果

連絡協議会の設立により自主防災組織同士の交流が活発になり、お互いの活動内容や資機材の使い勝手などを情報交換がしやすくなった。また、指導者養成講座の修了者が増えていくことで、地区ごとの組織の技術が向上していくなど、連絡協議会の存在が個々の自主防災組織の活動にも良い影響を及ぼしている。

【地域全体の防災レベル向上に貢献する活動】

指導者養成講座以外にも連絡協議会のメリットを生かした様々な活動を行っている。

- 各自主防災会の先進事例発表も兼ねた連絡協議会総会を年1回実施している。
- 市内を7ブロック（当初6ブロック）に分け、各ブロックごとに情報共有を目的としたブロック情報交流会を開催し、防災訓練の実施状況や、地域の問題点、資機材の使い勝手等について情報交換を行っている。
- 地域連携を目的に、ブロック単位での合同訓練を実施している。
- 市内自主防災会を対象とした防災講演会、防災視察研修を隔年で実施している。
- 地域住民の防災意識啓発のため、「みさと自主防災報」を年1回発行し、全世帯へ配布している。
- 連絡協議会にて水消火器等の防災訓練用資機材を整備し、個々の自主防災組織に適宜貸し出している。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【今後の課題について】

●現在、市内の自主防災組織は90%を超える組織率ではあるが、個々の自主防災組織の活動状況には温度差があり、防災リーダーの配置状況などには、大きな隔たりが見受けられる。ブロック情報交流会などで、自主防災組織間で相互に活動が活発化されるよう、また、未結成地区への働きかけを進め、市内全域で自主防災活動が充実するよう、連絡協議会と行政のさらなる連携が必要であると考えられる。

⑧ 住んでよかった鶴舞を築こう!!

鶴舞自治会 鶴舞自主防災委員会（坂戸市）

団体概要

設立年度：平成13年度
人口：2,837人
世帯数：1,155世帯
（ともに平成23年6月現在）



▲ 防災訓練（延焼防止消火）様子

地域の状況

地理的状況：平野部

地域の概況 高麗川河川右岸沿いの平坦な地形に、40年前に造成した低層戸建住宅地区
平坦地にあり、地区内に店舗が少なく、高齢化・少子化のまちづくりが当面の課題
自治会のまちづくり活動が活発で、高齢対策や花いっぱいの散歩路の街並みを楽しむことができる。

過去の災害：坂戸市域は、一部の地域を除き、自然災害は少ない。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

阪神淡路大震災などから、防災活動のあり方などを「まちづくり委員会」の有志が討議を重ねて、身近な課題対応と持続発展する組織運営を目指した。平成12年度の自治会総会で自主防災組織設立計画を議事提案し、全員の賛成で可決された。

（結成の際に苦勞、工夫したこと）

自治会員の有志が自主的に参画して活動する組織とした。防災活動の熟度向上を図り、人材育成に望ましいチームづくりを心がけた。また、全世帯に呼びかけを継続した。自治会行事の際には、参加者個々に自主防災活動の必要性を説き、防災ボランティアチームへの参加勧誘に努めた。

○特徴的な取り組み内容

●独自の緊急時要援護支援システムの展開

高齢化の進む中、人命尊重を第一として、①要援護者情報を更新する機能をもつこと ②システムとして、持続できること ③緊急時にも平常時にも要援護者支援が機能することを基本に構築したものである。

普段から要援護者を把握して、要援護者支援の情報を記載した「要援護者支援情報カード（台帳）」、緊急時に救急隊員などが確認できるよう個人情報に記載した「緊急時救急救命情報カード」、さらに血液型などの情報を記載した「SOSカード」の3種類のカードを使って、日頃から緊急事態の発生に備えている。

●防災組織間地域連携活動

地域防災拠点に所属する7つの自主防災組織が連携して、連絡協議会を設置し毎月開催する会議を通じて地域の課題解決に向けて活動している。地域の中学校とも連携して、地域安心安全マップを作成するとともに、7地区共同の住宅耐震診断相談会を開催している。

●地区内に一時避難場所を設定

鶴舞地区内1100世帯を5ヶ所の一時避難場所に参集する訓練等を推進している。7地区全ての地域に、一時避難場所を設定し、連絡協議会広報を発行して、地域住民に周知している。

●災害発生時の被害確認と救助体制

大災害発生時、要救助者や重傷者が発生していない世帯は、門扉に白いタオルを巻きつけて、無事を知らせる事で緊急事態の世帯をいち早く発見する情報の発信を防災訓練に取り入れている。



▲ 防災訓練（消火器消火）の様子



▲ 要援護者支援体制等の協議会の様子

○組織の形態

鶴舞自主防災委員会は、鶴舞自治会の一機関として機能する。

委員長 — 副委員長 — 防災班長（①情報班②救出救護班③消火班
④避難誘導班⑤生活支援班） — 防災委員

委員長は、自治会長が兼任する。ただし、委員長を任命することができる。

防災拡大役員会は、防災副班長以上で構成し、毎月定例開催。

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

人口の高齢化により、災害時における高齢者への支援が地域の課題であったが、災害時に要援護者支援を円滑に行う「緊急時要援護者支援システム」を平成13年に構築した。

災害発生時には、支援協力者などが要援護者世帯に向くなどして安否を確認し、異常が確認されたときは救急への通報や避難活動の介助を行う。現在は80世帯が要援護者の支援者として登録して、災害要援護者50名をサポートする体制を構築している。

こうした取組で地域の連携や協働が深まるなど地域の安心感が高まった。

要援護者支援意思表示世帯が30%を超えていることは、緊急時要援護者支援システムの理解者が如何に多いかを示している。

特に、民生委員児童委員と自主防災組織の連携が緊密に機能していることが素晴らしい。

自治会員世帯には、既に住宅火災警報器を無償配付しているが、全寝室への取付を推進中。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていることなど】

大災害が発生したときに、一地区の対応機能を越えることは明らかであり、地域連携の構築が必要である。

中学校との連携を緊密化して、中学生の防災活動への参画の仕組みづくりを推進する。

避難所の運営・管理に関する協議を学校・市・自主防災組織連絡協議会と取りまとめを推進する。

【課題解決のための取組計画】

坂戸市の全団体の連携から、近隣市町村の共助体制づくり（例えば、自主防災組織連絡協議会の結成など）を推進して、更に広域の安心安全推進活動の連携体制を構築したい。

地域の課題解決のためには、防災拠点内の自主防災組織団体相互の協議が更に重要になってくる。

市域を越えた組織間の連携も重要になっている。

⑨ 婦人防災隊が中心に訓練等に取り組む

藤間上自治防災隊（川越市）

団体概要

設立年度：平成 8 年度
人口：2,536 人
世帯数：845世帯
（ともに平成23年 6月 現在）



▲婦人消防隊による消防ポンプ操法の様子

地域の状況

地理的状況：埼玉県中央部よりやや南部、武蔵野台地の東北端に位置する川越市。
藤間上は、その川越市の南東に位置し、川越街道（国道254号）旧道沿いの地域。
地理的概況：昔からの集落と新興住宅が融合している。
過去の災害：川越市では、平成10年、11年に多数の床上・床下浸水等の被害が多数あったが、当地域においては、被害はなかった。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

- 災害は、どんな時、どんな状況で、どんな規模で発生するか予知できない。行政側としては、対応が遅れたり、手がまわらないケースも考えられる。
災害が発生した場合、初期段階での救助活動が人命を助けることになるが、その助け手となるのは、隣り近所や自治会となる。
そこで、防災会が組織され、日頃から訓練がされていたら、より効果的な対応が図られると考え、自分たちの地域は自分たちで守ろうという意識のもと、自主防災組織の結成に取り組み始めた。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

- 自警団の団員確保が困難となったため、自警団を解散した。それに代わるものとして、普段家庭にいたことが多い女性を対象とした婦人消防隊を結成し、消火班を強化し、結成に向けての広報活動を行うことで、結成を後押しした。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- 婦人消防隊が中心となり、役員、ソフトボールチームが消火ポンプや消火栓の点検、放水訓練を行っている。
通常の防災訓練はもとより、過去に起こった国内の大災害の特徴や被害状況を積極的に学び地域住民への周知を図った。
具体的には、関東大震災の教訓や阪神淡路大震災の教訓を活かし、家具の取り付けの徹底や住宅用火災警報器を設置する等、二次被害の防止に重点を置いた。
また、防災講話や住民同士の意見交換を行い、防災意識の高揚に努めた。



▲ 炊き出し訓練の様子



▲ 消火訓練の様子

○組織の形態

会長（1名） - 副会長（2名） - 役員（14名）
…（実働部隊の一部として、ソフトボールチーム・婦人防災隊）

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 年に1度開催する防災訓練への住民参加率が高い。
- 各個人の防災意識が高くなった。
- 色々な年齢の方や今まで交流のなかった方が、防災訓練へ参加することにより地域コミュニティの活性化が図られた。
- 婦人消防隊を組織し、防災訓練等を通し地域住民の連帯感を持ってもらえるようになった。

【苦労した点など】

- 防災意識をつなげておくことの難しさ
- 各家庭の事情等により多くの地域住民で話し合う機会や時間を割くのが困難であった。
- 各個人や世代に応じて防災に関する意識や考え方の差異が見受けられた。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 高齢者が多くなってきているため、対象者の避難誘導をどうするのか。また、支援者も高齢化している。
- 高齢社会に伴い要援護者への取り組みや個人情報保護することへの配慮と一人でも多くの住民を参加させるための取り組み。

【課題解決のための取り組み計画】

- 担当役員、班長等の協力や行政からの情報提供を得ながら図式化し、図上訓練を行いながら防災訓練で確認を取る。

⑩組織をあげて要援護者の支援に取り組む

豊野町自主防災会（春日部市）

団体概要

設立年度：平成7年度
世帯数：463世帯
（平成23年4月現在）



▲自主防災組織が活動している自治会館

地域の状況

地理的状況：平野部

本市域は、県北西部の大宮台地、東部の下総台地に挟まれるように中川低地が広がっており、大落古利根川、古隅田川、中川、江戸川などの河川が流れている。

地域の概況 本市は、平成17年10月1日に旧春日部市と旧庄和町の合併により誕生した市ですが、都心への通勤圏であるにもかかわらず、美しい景観と自然環境に恵まれています。

過去の災害：地震：平成23年3月11日 東北地方太平洋沖地震 半壊家屋3棟

風水害：平成20年8月28日 8月末集中豪雨 床上浸水74棟、床下浸水1,244棟

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

旧春日部市では昭和54年から自主防災組織の育成に努めており、豊野町自主防災会も平成7年度に組織化されて以降、防災活動に取り組んでいる。

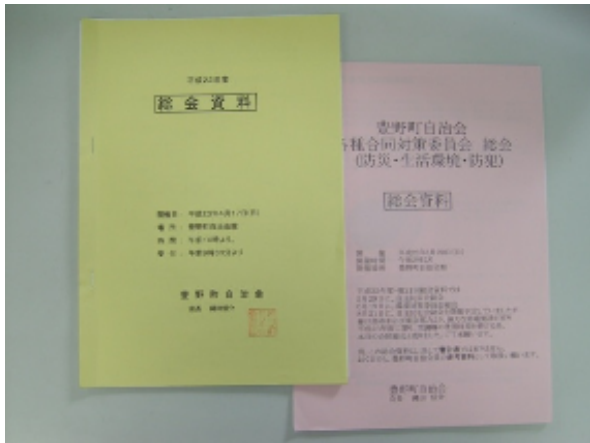
○特徴的な取り組み内容

●災害時要援護者避難支援制度への取り組み

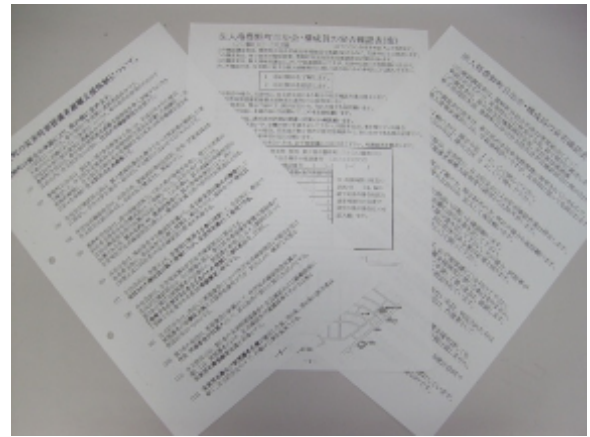
春日部市では、平成23年3月から「災害時要援護者避難支援制度」を導入したところであり、平成23年度は豊野町自主防災会を含む13自治会で取り組んでいくとともに、制度の検証を行ったのち、導入地域を拡大していく予定である。

本制度における自主防災会（自治会）の役割は、市から提供された名簿に登載されている要援護者の避難活動を支援するものであるが、豊野町自主防災会では要援護者のリストアップから本制度に取り組むこととしている。

具体的には、組織内に「住宅安否確認部会」（部会員8名）を設置し、会員名簿（世帯構成人員も把握）により要援護者をリストアップし、本人の意向を確認したうえで市に届け出るというものである。



▲ 総会資料



▲ 災害時要援護者検討資料

○組織の形態

会長 — 副会長(2名) — 組長(4組) — ブロック長(9ブロック) — 班長 (37班)

○活動の成果や問題点など

【取り組みにあたって】

要援護者のリストアップは、組織内に会長1名、副会長4名、民生・児童委員2名及び消防分団長1名から構成される「住宅安否確認部会」で行うものとし、個人情報を取り扱うことから部会員からは個人情報を守秘する旨の誓約書を提出させる。

【現在までの取り組み状況】

豊野町自主防災会としての取り組みについて、総会に諮り会員の同意を得たところであり、現在は会員名簿に記載されている世帯構成の再確認のための調査を行っているところである。(郵送による調査)

【今後の取り組み予定】

「住宅安否確認部会」は、返答のあった世帯情報により要援護者リストアップ用の名簿を作成するとともに、本名簿により支援の必要がある者、また、支援を行う者を確定していく。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

豊野町自主防災会においても会員が高齢化してきているため、支援を必要とする者の人数によっては、支援を行う者をどのようにして確保していくかが課題となっている。

【問題解決のための取り組み計画】

要援護者のリストアップにあたっては、対象者宅を訪問し実情を確認したうえで、真に援護が必要な者を確定させていくほか、消防団の協力を得るなどして支援する者の確保も図っていく。

⑪ 自らの命は自らで守る!! — 全員にホイッスル配布 —

上吉野町内会自主防災組織（上越市）

団体概要

設立年度：平成20年度
人口：205人
世帯数：100世帯
（ともに平成23年6月30日現在）



応急手当講習会（心肺蘇生法）の様子

地域の状況

地理的状況：平野部
地域の概況：市内中心部より約6kmほど東に位置し、北側の保倉川と南側の国道253号線に挟まれた田園地帯
過去の災害：特になし

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

- 市からの勧めもあり、以前から結成を考えていた現本部長が町内会長となったことを契機に、自主防災組織の必要性などを住民に説明、理解を得る。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

- 住民の安否確認に必要な、組織全員の名簿を作成するにあたり、個人情報との関係もあることから、組織の防災担当者が各世帯を回り、名簿の必要性を説明。任意の提出を求めたところ、全世帯が協力してくれた。

（行政の関わりなど）

- 地区の町内会長連絡協議会などへ出向き、自主防災組織結成に向けた説明会などを実施。平成20年度、当該地区を学区とする小学校で市総合防災訓練を実施したことにより、当該地区の各組織（当団体を含む）の結成が加速した。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- 今年度、組織の全員にホイッスル（救助用の笛）を配布。（※家屋倒壊で身動きが取れなかった場合など、自分の位置を周りの人に知らせるため）
- 毎年度、2回の訓練を実施。避難経路、要救助者の有無、火災発生場所などを当日まで周知せず、毎回想定を変えて実施。
- 町内にある特別養護老人ホーム（AEDあり、看護師常駐）と防災相互協定を結び、災害時に資機材、人員及び施設利用など、相互に協力することとしている。

（避難計画）

- 五つの組に分かれ、一次避難場所へ避難する。全組が同一のルートを通り、避難途上で互いに他の組を確認し合うことにより、他の組が孤立した場合などの発見を早める。

（行政の関わりなど）

- 組織からの依頼もあり、訓練実施時は市職員が出向し訓練講評を行っている。



一次避難場所への集結の様子



初期消火訓練（消火器取扱）の様子

○組織の形態

本部長（町内会長）－ 副本部長（町内会副会長）－ 防災委員 －

各専門班（連絡、救護、避難誘導、警備・消防、炊出し）－ 組員

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 定期的な訓練の実施により、各個人の防災意識が高揚し、以前よりも地域（隣り近所）のまとまりが向上し、訓練及び町内会行事への参加率が上がった。

【苦労した点など】

- 平日の昼間などに災害等が起こった場合、組織の中心となる防災担当がおらず、組織として機能するののかとの不安の声が多かった。このため、60歳代の消防団OB3名に再入団してもらい、それぞれの防災に対応する感覚を取り戻すとともに、手薄な日中の初動体制を確立した。

（行政の関わりなど）

- 訓練活動費（炊出し訓練、消火器取扱訓練など）に補助金を交付している。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 全員の訓練参加が望ましいが、できるだけ多くの方から参加してもらいたい。また、災害時要援護者を安全に避難させる実動訓練ができない。（※寝たきりや足腰が悪く参加してもらえず）

【課題解決のための取り組み計画】

- ホイッスルを配布したように、各個人のさらなる防災意識を高揚（自らの命は自らで守る）させ、訓練内容（夜間訓練、雪中訓練）を検討し、町内会行事（盆踊り、さいの神）との連携を図り訓練参加率を向上させる。

（行政の関わりなど）

- 消防署、地元消防団などと協力し、引続き訓練指導にあたる。また、資器材整備にかかる経費の一部を補助することにより、地域防災力のさらなる向上を図る。

⑫災害に強いまちづくりをめざして ～中越沖地震の教訓から～

松美町自治防災組織（柏崎市）

団体概要

設立年度：平成19年度
人口：1,224人
世帯数：483世帯
(ともに平成23年3月31日現在)



緊急被害状況調査表

地域の状況

地理的状況

松美町内会は、柏崎市の市街地である比角地区にあり、戦後砂山と水田の一角に市営住宅が建てられて以後個人住宅が増えて、昭和42年に「松美」と町名が命名され、その頃から振興住宅地として栄えてきた比較的大きな町内会です。

過去の災害：H16中越地震 H19中越沖地震

○組織結成の経緯

(結成までの経緯)

●中越地震を経験し、自主防災組織の設立が必要であると感じていた。役員会を開き自主防災会の規約、防災計画等の打合せを行い、H19年4月1日に設立した。

(結成の際に苦労、工夫したこと)

●町内行事等を通じて住民の顔が見え、仲間ができる町内づくり

○特徴的な取組み内容

(自主防災組織活動の詳細な内容)

- 1 中越沖地震発生直後の取組み
 - ・避難誘導（町内会指定避難所へ）
 - ・安否確認
 - ・夜間巡視活動
 - ・高齢者、一人暮らし、障害者の避難呼びかけと誘導支援（災害時要援護者名簿の活用）
- 2 被災2日目以降の対応
 - ・外部ボランティアの受入れ（町内会長：ボランティアコーディネーター、町内役員：外部ボランティアを被災宅へ案内）
 - ・町内ボランティアの活動（一人暮らしの、高齢者、障害者への飲料水、生活用水、食料支援物資等の配給）
 - ・市の資源ごみ特別収集日のボランティア活動（活動時間：9時から17時）
 - ・第1回緊急被害状況調査（震災から3日目 安否確認及びボランティア派遣のため）
 - ・第2回緊急被害状況調査（1ヶ月後 被害箇所の確認及び復旧状況の確認のため）
 - ・町内だより「震災特集」を発行する。



町内ボランティア資源物収集活動の様子



松美町内だより

○組織の形態

会長 - 副会長 - 班長（1～5班）

班員・・・

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 1 アンケート「緊急被害状況調査」の効果として
 - ①緊急時の情報伝達に役立った。
 - ②ケガ、又は身体の状況の確認、外部の保健師の巡回訪問に役立った。
 - ③後片付けの手伝いの有無（不要の回答が多かったが町内会長の判断で導入した。）
- 2 平常時の活動が役に立った
 - ①実行委員会による町内行事（顔の見える活動）
 - ②町内だよりの発行
 - ③自主自立の環境づくり
 - ④企業との協働

【苦労した点など】

- 発災直後に町内を一軒一軒見回って住民の安否確認、被害報告を行ったが、アパート住民や派遣職員アパート住民の安否確認がほとんど不可能であった。このように平常時の町内活動になかなか参加されない者への対応について苦労した。

防災資機材を整備する前だったので、飲料水や生活用水を運ぶ用具（台車）がなく困った。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 受入れ住民のボランティアについての学習、自主防災計画の見直し、冬季防災用具の検討等

【課題解決のための取り組み計画】

- 町内掲示板を伝言板とする。班長の役割を明確にする、避難訓練の実施・継続等

⑬顔の見える活動で災害に強い地域づくり! ～「地域の和づくり」を防災力につなげる～

北鯖石地区自治防災組織（柏崎市）

団体概要

設立年度：平成21年度
人口：2,955人
世帯数：1,127世帯
（ともに平成23年3月31日現在）



中学生による「もしもBOX」作成の様子

地域の状況

地理的状況

北鯖石地区は柏崎市の中心部より東に4キロに位置し、水田が広がる平場地域である。地域の中心には二級河川鯖石川が流れている。

過去の災害： H16年の中越地震 H17年の水害 H19年の中越沖地震

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●H16中越沖地震に遭遇し、コミュニティレベルでの自主防災組織結成が急務であると感じたが、まだまだ全住民の意識がそこまでいかなかった。そこでコミュニティ振興協議会において北鯖石地域避難所マニュアル作成し全世帯に配布し、地域住民の意識の向上に努めていた中、中越沖地震が発生した。H19年度中に地区内の全町内会で自主防災組織を立ち上げ地域住民の防災に対する意思統一を図ることができた。その後H21年度に各自主防災会を束ねる北鯖石地区自主防災組織を立ち上げた。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

●北鯖石地域避難所マニュアルを作成し、全世帯に配布し、地域住民の防災意識の向上に努めた。

（行政の関わりなど）

●復興基金事業等で防災資機材の整備を推進した。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- 1 地域の実態を反映した防災訓練の実施
 - ・防災の意識を高めるためのワークショップを開催
 - ・地域の実態に即した防災訓練の実施
- 2
 - ・情報伝達方法の見直し
 - ・地域の緊急医療情報システムを構築（もしもBOX）
 - ・北鯖石地区避難所マニュアルの見直し
 - ・隣近所から始まる防災を目指す
 - ・まち歩き、挨拶運動などで安心・安全を守る
 - ・水害時の危険箇所やその他の災害時の対応マップ作成



北鯖石地区避難誘導訓練の様子



北鯖石地区安否確認情報収集訓練の様子

○組織の形態

会長 - 副会長 - 防災委員 - 班（1～6班）

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

●減災への知恵や心得を探るワークショップ開催し、当日は140人の参加があり、役員だけでなく多くの住民が地域全体で防災を考えるきっかけとなり、その後の活動の礎になった。

「もしもBOX」作成に中学生からも参加してもらい情操教育や減災意識の育成に寄与することとなった。

マップの作成により地域での危険・注意箇所を把握し、地域関係機関と協議し共通認識を持つことができた。

【苦労した点など】

●町内会とコミュニティは昔から表裏一体の活動をしてきたが、各組織間の事情や温度差があり、全地域住民一人ひとりまで理解をしてもらうことに苦労した。これを同じレベルに引き上げるため、何回も会合を開き、話し合いを重ねるなど、各団体や各世代が連携をとって、平常時から顔の見える活動を行うことで、「もしもの時」に役立つよう理解を深めてもらった。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

●地域住民の防災意識の向上を引き続き推進する。

【課題解決のための取り組み計画】

●堤防の高低差や地域の高低差を測量して、オーバーフローしやすい箇所や地域の低い箇所を図示したり、その他の風水害等にも対応できる地域の危険情報を盛り込んだ、地域のハザードマップを作成する。作成後、全世帯に配布し、危険箇所などを注意喚起するとともに住人一人ひとりが共通した認識の確立を図りたい。

⑭災害に負けない住民主体のまちづくり ～中越大震災と中越沖地震を被災して～

北条地区自治防災組織（柏崎市）

団体概要

設立年度：平成 年度
人口：3,404 人
世帯数：1,138 世帯
（ともに平成23年3月31日現在）



無線訓練の様子

地域の状況

地理的状況

北条地区は、柏崎市の東北端に位置し、農・山村地である。高齢化率は、36.8%となり、過疎、少子・高齢化の伸展が著しい地域である。

過去の災害：H16中越地震 H19中越沖地震

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

●H16年の中越大震災では、柏崎市内で最も大きな被害を受けたが、当時23町内会で構成されていた地域を統括する防災組織はなく、被災者に対する町内会の対応もバラバラであった。地域の防災力を問われた総代会とコミュニティ振興協議会では、共同で課題を整理し、安心・安全のまちづくりに向け地域防災組織を整備し、これまでの活動を見直すことにした。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

●コミュニティが地区の災害対策本部となることを条件に各町内会が自主防災組織を整備した。

○特徴的な取り組み内容

（自主防災組織活動の詳細な内容）

- ①コミュニティと各町内会の自主防災会の整備
- ②災害時要援護者台帳と防災福祉マップの整備
- ③防災訓練実施（市、自衛隊等の参加）
- ④コミュニティの総菜屋「暖暖（だんだん）」の開設
- ⑤コミュニティセンター前に避難道路新設の取り組み
- ⑥防災携帯無線整備に向けての取り組み
- ⑦地元コミュニティでの避難所運営
 - ・全町内会の被害状況を集約し市に伝達、市災害本部からの情報を全町内会へ周知・伝達
 - ・支援物資の取りまとめ、調達・配布
 - ・地区内3避難所の対応及び避難者の悩み相談
 - ・発災直後3日間の炊き出し
 - ・自衛隊及び市の炊き出しの配食及び食数の調整
 - ・仮設住宅希望者の取りまとめ
 - ・ボランティアの受付、視察対応、仮設トイレ及び館内清掃等



炊出し訓練の様子



救護訓練の様子

○組織の形態

本部長 - 副本部長 - 21町内自主防災会 - 班長（1～5班）
 （会長 - 副会長）
 班員…

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 中越沖地震発生時の地域対応（中越地震の教訓が生かされた点）
 - ・北条地区災害対策本部の設置・・・発災1時間後に開設
 - ・各自主防災会からの迅速な被害報告・・・発災から2時間で集約
 - ・迅速・公平なる物資の配布（避難所に足を運べない人たちへの配慮も行った。）
 - ・防災会議の開催（第1回7/17 第2回7/26 第3回8/6）
 - ・発災後の炊き出し及び暖暖スタッフによる支援体制（自衛隊の炊き出しが終了するまでスタッフによる支援体制を継続した。）

【苦労した点など】

- 「コミュニティは地域のためにある」との責務を感じて平時から活動をしている。また、北条地区はコミュニティと町内会が日ごろから連携して活動していることもあり特別に苦労したという感覚はない。しいて挙げるとすれば、個々の自主防災会での運営体制の強化が課題で、会長がいない場合に機能するのか、情報連絡体制は大丈夫なのかなど平常時の訓練を継続していくことである。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 中越沖地震後の取り組み
 - ・避難道路の新設
 - ・携帯無線の整備
 - ・「北条地区コミュニティ復興基本計画」の策定
 - ・「北条つらなす」の特産化・ブランド化を目指しての取り組み
 - ・復興イベント『絆』の開催
 - ・更なる災害に強いコミュニティづくりを目指しての取り組み

⑮防災力は地域力!! — 地域の皆が仲間—

青葉台3丁目自治防災会（長岡市）

団体概要

設立年度：平成10年度
人口：803人
世帯数：206世帯
（ともに平成23年3月31日現在）



▲ 防災委員のみなさん お揃いのユニフォームで

地域の状況

地理的状況：長岡市西陵地（長岡ニュータウン）

地域の概況：長岡ベッドタウンとして開発され、昭和50年から宅地販売

過去の災害：中越地震、中越沖地震

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

- 「自分の事(地域)は、自分(達)で守る」をモットーに結成。

（結成の際に苦労、工夫したこと）

- 防災員になり手がなかった。
- 最初の2年間は町内会役員が防災委員を兼務、毎年交代で活動が停滞。
- 訓練計画であまりに完璧を目指し無理な事項が多くなった。
- 最初に黄色のユニフォームとチーム名称を決め町内にPRした。

（行政の関わりなど）

- 防災会結成について長岡市から指導と防災活動機材の提供を受けた。
- 自分達で訓練計画は立て、実務において消防署や消防団からの指導を受けた。

○特徴的な取組み内容

- 住民台帳（情報）システムを作成し、PCデータで一元管理
- 専任の防災委員の設置（任期は2年で再任可能、町内役員後の移籍可能）
中学生サポーターの設置、防災情報掲示板の設置、住民(防災)台帳の作成、救助カードの導入等

（避難計画）

- 避難する際、玄関に避難済み印を掲示、町内一次避難所集合安否確認後地域避難所へ避難
- 住民台帳作成時に災害弱者を住民の自己申告に基づき受付・・・救助カードを作成、活用

（行政の関わりなど）

- 平成17年に青葉台地区にて長岡市地震防災訓練を実施。（住民約1,600人が参加）

赤旗表示



▲ 避難訓練での避難済み印掲示の様子

中学生サポーター



▲ 中学生サポーターの訓練参加の様子

○組織の形態

会長 — 副会長 — 自主防災運営委員会 — 町内会役員 — 町内住民

(専任の防災委員・中学生サポーター)

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

- 中越地震の時に普段の訓練が役立った。
- 防災活動に協力的になった。(防災委員に応募多数。)
- 近所間のつながりが良くなった。(町内行事、防災訓練への参加等)
- 全体に防災意識が高まった。(小さな問題や改善についての声上がる。)

【苦労した点など】

- 住民(防災)台帳作成と同時に、個人情報保護との板挟みに苦労。(台帳の必要性を機会を作り説明)
- 専任の防災委員会を組織任期2年とし、ユニフォームを作成。防災活動を楽しむ事とした。

(行政の関わりなど)

- 防災活動を通じて防災担当窓口や消防署との連携が強くなった。
- 毎年、防災員が「中越市民防災安全大学」の受講

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていること】

- 防災意識向上の維持継続
- 地域全体の協力体制と防災レベルの向上
- 市や防災関係者との防災協力関係強化

【課題解決のための取り組み計画】

- 住民参加の意識高揚と場づくり
- 夜間や冬季(積雪時)の対応を検証
- 災害弱者の社会参加の機会づくり

(行政の関わりなど)

- 避難所での地区防災センターとの協力(協働による避難所運営)
- 一般市民活動事業や自主防災活動事業への参加

三県(群馬・埼玉・新潟)の取組
～自主防災組織活動事例集～
平成23年9月

群馬県 〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1
総務部危機管理室
電話 027-226-2244(直通)

埼玉県 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
危機管理防災部危機管理課
電話 048-830-8141(直通)

新潟県 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1
防災局防災企画課
電話025-282-1606(直通)